



2021年3月26日

各 位

会社名 株式会社イー・ロジット  
 代表者名 代表取締役社長 角井 亮一  
 (コード番号：9327 東証JASDAQ)  
 問合せ先 取締役管理部長 小宮 重蔵  
 (TEL. 03-3253-1600)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。  
 なお、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

## 【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)		2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		10,631	100.0	26.8	7,969	100.0	8,385	100.0
営 業 利 益		211	2.0	149.0	193	2.4	84	1.0
経 常 利 益		216	2.0	110.6	209	2.6	102	1.2
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		132	1.2	73.1	129	1.6	76	0.9
1 株 当 た り 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		47 円 01 銭		46 円 26 銭		28 円 35 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		3 円 00 銭		—		2 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算定しております。  
 3. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(540,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大33,200株)については考慮しておりません。  
 4. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割のすべてが行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。  
 5. 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当の維持を基本方針としております。当社はこの株主還元方針を踏まえ、未定としていた2021年3月期の1株当たり期末配当金を3円00銭とすることを予定しております。なお、期末配当金につきましては、本年6月開催予定の第22回定時株主総会の決議をもって正式に決定し、実施する予定です。

## 【2021年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、ビジョンに『変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける』を掲げ、通販利用者や通販事業者からのニーズや最先端テクノロジー等の様々な変化に敏感に反応し進化を続けていくことで、通販サイトで商品を購入した通販利用者に対し商品を迅速・丁寧届けることを通じて、物とサービスから得られる感動を提供していくことを経営の念頭に置き、通販事業者に代わって商品の保管及び発送等を行う通販物流事業を運営しております。

当社は、通販事業者に対して、商品の保管、ピッキング、梱包及び配送までを行う物流代行サービスに加え、通販事業者の通販サイトの運営に係わる、商品撮影、受注処理及びお問合せ対応等のカスタマーサポートを行う運営代行サービスを、ワンストップのフルフィルメントサービス(※1)として、通販事業者のニーズに対応したサービスを提供しております。

現在、東京本社、大阪本社、東京セミナールームの他、物流代行の拠点として6つのフルフィルメントセンター(※2)(東京都江戸川区、東京都足立区、埼玉県八潮市、埼玉県三郷市、千葉県習志野市、大阪府大阪市西淀川区)を展開しております。

当社は、フルフィルメントサービスを提供すること及び様々な商品や多品種少量に対応する等により、通販事業者だけでなく通販利用者のニーズや要望を迅速に収集でき、物流代行、運営代行及び物流コンサルティングの品質改善や新しいフルフィルメントサービスの提供等に生かし、当社の通販物流事業のレベルアップを図っております。

当社の通販物流事業では、通販サイトの運営において通販事業者にとっては欠かせないサービスである「物流代行サービス」、「運営代行サービス」及び通販物流事業のノウハウを活かした「物流コンサルティングサービス」の主に3つのサービスを提供しております。

#### ①物流代行サービス

通販事業者の依頼を受けて商品を預かり、商品管理、ピッキング、流通加工、梱包、配送、代金回収等の一連の物流業務を代わりに行うサービスであります。

#### ②運営代行サービス

通販事業者の依頼を受けて商品撮影、商品データのアップ、受注処理、カスタマーサポート等を代わりに行うサービスであります。

#### ③物流コンサルティングサービス

当社の通販物流事業で培った経験によるノウハウの蓄積を活かし、会員メルマガ等による情報提供、物流知識や改善のセミナー及び通販事業者の物流現場の改善コンサルティングを有料で提供するサービスであります。

当社の通販物流事業を取り巻くBtoC-EC市場(※3)は、2010年(市場規模7兆7,880億円、EC化率2.84%)から2019年(市場規模19兆3,609億円、EC化率6.76%)と市場規模及びEC化率ともに過去10年間拡大傾向が続いており(※4)、市場は今後も引き続き拡大すると予想されております。

このような状況のもと、2021年3月期は、売上高10,631百万円(前期比26.8%増)、営業利益211百万円(前期比149.0%増)、経常利益216百万円(前期比110.6%増)、当期純利益132百万円(前期比73.1%増)を見込んでおります。また、本業績予想は、2020年4月から2020年9月までの実績値に2020年10月以降の予測値を加算して2020年11月に作成した予想に対して、2021年1月までの実績を踏まえて作成しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響につきましては、2020年4月初旬に政府により発令された緊急事態宣言以降、外出自粛等の影響により個人の消費行動に変化が見られ、いわゆる「巣ごもり消費」の傾向が強くなってきており、当社の主たる顧客である通販事業者が属するEC市場は拡大傾向にあることから、業績への影響は軽微であると考えております。しかしながら、今後当社の想定を超える影響が顕在化し開示すべき事象が発生した場合には、速やかに開示させていただきます。

- ※1 フルフィルメントサービスとは、通販サイト運営に係わるサイトの構築から受注処理、カスタマーサポート、商品管理、物流代行、配送、代金回収等まで、通販サイトの運営に係わる代を一括で提供するサービスをいいます。
- ※2 フルフィルメントセンターとは、通販サイト運営に係わる受注処理、カスタマーサポート、商品管理、物流代行、配送等を一括で行うことができる物流センターをいいます。
- ※3 BtoC-EC市場とは、消費者向け電子商取引のことをいいます。
- ※4 経済産業省「令和元年度 電子商取引に関する市場調査」

## 2. 業績予想の前提条件

当社では、通販物流事業の単一セグメントとしており、物流代行の拠点として現在6つのフルフィルメントセンターを展開しております。

### (1) 売上高

売上計画の策定方法については、実績に基づく出荷単価に顧客別の出荷数、保管料、作業料、システム利用料等を積み上げて策定しております。具体的には、2020年4月から2021年1月までの売上高実績に加え、2021年2月以降の営業動向を踏まえたサービスごとの新規案件の受注見込みや、既存案件の顧客動向を基に過去実績や季節波動等を踏まえた売上見込み及び解約見込み等により算出した額を合計して策定しております。

BtoC-EC市場の拡大による当社フルフィルメントサービスの需要拡大に伴い、2021年3月期においても堅調に推移することを見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の売上高は、10,631百万円(前期比26.8%増)を見込んでおります。

なお、2021年3月期第3四半期累計期間における売上高は7,969百万円となりました。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な費目は労務費、荷造運賃、賃借料であります。

労務費については、各フルフィルメントセンターの必要労務費や新規開設計画に基づく人員計画を踏まえて計画を策定しております。荷造運賃については売上計画に基づく運賃比率を基に計画を策定しております。賃借料については各フルフィルメントセンターの賃貸借契約に基づいた金額の積み上げで算出しており、その他の費目も2020年4月から2021年1月までの実績及び前期実績等を踏まえて計画を策定しております。

2021年3月期においては、顧客社数の増加(前期末比34社増)に伴い、労務費は各フルフィルメントセンターで出荷作業を行う人員を増加したこと等により前期比26.0%増の1,791百万円、荷造運賃は出荷数が増加したこと等により前期比29.7%増の4,559百万円を見込むほか、賃借料は習志野フルフィルメントセンターの新規開設に伴い前期比10.6%増の1,716百万円を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の売上原価は9,825百万円(前期比25.1%増)、売上総利益は805百万円(前期比51.7%増)を見込んでおります。

なお、2021年3月期第3四半期累計期間における売上原価は7,325百万円、売上総利益は643百万円となりました。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に役員、管理、営業及びシステム部門の人件費であり、各経費項目別に2020年4月から2021年1月までの実績及び前期実績等を踏まえて策定しております。

2021年3月期においては、管理、営業及びシステム部門の体制強化による人件費増加(前期比25.2%増の344百万円)を見込んでおり、経費については2020年4月から2021年1月までの実績に基づき各費目を積み上げて計画を策定しております。その結果、販売費及び一般管理費は前期比33.2%増の594百万円を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の営業利益は前期比149.0%増の211百万円を見込んでおります。

なお、2021年3月期第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は450百万円、営業利益は193百万円となりました。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、主に株式公開関連費用として16百万円を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の経常利益は、216百万円(前期比110.6%増)を見込んでおります。

なお、2021年3月期第3四半期累計期間における経常利益は209百万円となりました。

### (5) 特別損益、当期純利益

特別利益については、固定資産の売却により343千円を見込んでおります。特別損失については発生を見込んでおらず、法人税等については、法人税、住民税及び事業税に税効果会計による法人税等調整額を加味して算出しております。

以上の結果、2021年3月期の当期純利益は132百万円(前期比73.1%増)を見込んでおります。

なお、2021年3月期第3四半期累計期間における四半期純利益は129百万円となりました。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月26日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東  
 コード番号 9327 URL https://www.e-logit.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)角井 亮一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小宮 重蔵 (TEL) 03(3253)1600  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,969	—	193	—	209	—	129	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.26	—
2020年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値、2020年3月期第3四半期及び2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,252	1,289	30.3
2020年3月期	3,279	1,085	33.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,289百万円 2020年3月期 1,085百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	2 00	2 00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。
3. 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当の維持を基本方針としております。当社はこの株主還元方針を踏まえ、未定としていた2021年3月期の1株当たり期末配当金を3円00銭とすることを予定しております。なお、期末配当金につきましては、本年6月開催予定の第22回定時株主総会の決議をもって正式に決定し、実施する予定です。

### 3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,631	26.8	211	149.0	216	110.6	132	73.1	47.01

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2021年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（540,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大33,200株）を考慮しておりません。
3. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,860,000株	2020年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,789,600株	2020年3月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。
2. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(追加情報) .....	6



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言が解除された2020年5月以降、段階的に経済活動の再開が見られたものの、2021年1月に緊急事態宣言が再度発令され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くEC市場の環境は、2019年におけるBtoC-EC市場規模は19.4兆円（前年比7.65%増）となり、物販系EC化率は6.76%（前年比0.54ポイント増）と増加しており、引き続きEC市場は拡大傾向と考えられます（出典：「令和元年度 電子商取引に関する市場調査」 経済産業省）。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、当社の主たる顧客である通販事業者につきましては、実店舗での営業に様々な制限を受けたことにより、新規に通販事業を開始する傾向が見られました。

当社においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、従業員が安心・安全に働ける環境を整備するとともに、当社は日本の通販事業者と消費者を繋ぐインフラ事業の側面を持つことを自覚し、安全対策と事業拡大の両立に向けた施策を会社一丸となって取り組んでまいりました。

従業員の安全対策については、出勤日には体調不良者の有無について報告することを徹底するとともに、事務職のテレワークの一部導入及び役職員のマスク着用義務等を行ってまいりました。

事業面については、新規に通販を開始する事業者のお問合せ数の増加と営業活動が功を奏し、新規の顧客数は順調に増加いたしました。また、既存の顧客については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出荷数を大幅に伸ばす顧客と出荷数が伸び悩む顧客の両極化が見られました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,969,844千円、営業利益193,767千円、経常利益209,035千円、当期純利益129,062千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比973,504千円増の4,252,867千円となりました。

流動資産は未収法人税等などは還付により減少したものの、現金及び預金や売上高増加に伴う売掛金などの増加により、前事業年度末比911,822千円増の2,786,621千円となりました。固定資産は、減価償却費の計上により有形固定資産などは減少したものの、新規センター開設に伴う差入保証金などの増加により、前事業年度末比61,682千円増の1,466,246千円となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末比769,804千円増の2,963,533千円となりました。

流動負債は出荷数増加に伴う荷造運賃に係る買掛金の増加や新規FC開設に伴うフリーレント部分の未払賃料に係る未払金などの増加により、前事業年度末比671,343千円増の2,295,541千円となりました。固定負債は、転貸に伴う預り保証金の増加や新規FC開設に伴う設備投資としての長期借入金などの増加により、前事業年度末比98,460千円増の667,991千円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益の計上などの増加により、前事業年度末比203,700千円増の1,289,334千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比2.8ポイント減の30.3%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,110	1,608,427
売掛金	755,098	955,012
貯蔵品	10,117	23,622
その他	235,331	207,578
貸倒引当金	△2,859	△8,019
流動資産合計	1,874,798	2,786,621
固定資産		
有形固定資産	534,101	497,294
無形固定資産	18,907	13,518
投資その他の資産		
差入保証金	770,064	882,472
その他	88,678	91,480
貸倒引当金	△7,188	△18,520
投資その他の資産合計	851,554	955,432
固定資産合計	1,404,563	1,466,246
資産合計	3,279,362	4,252,867

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,363	749,666
1年内返済予定の長期借入金	100,608	97,308
未払金	825,549	1,108,586
未払法人税等	—	75,793
賞与引当金	52,700	17,507
その他	139,977	246,678
流動負債合計	1,624,198	2,295,541
固定負債		
長期借入金	467,600	494,730
資産除去債務	67,276	70,892
その他	34,654	102,368
固定負債合計	569,530	667,991
負債合計	2,193,729	2,963,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	120,000
資本剰余金	—	40,000
利益剰余金	1,005,703	1,129,365
株主資本合計	1,085,703	1,289,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△31
評価・換算差額等合計	△69	△31
純資産合計	1,085,633	1,289,334
負債純資産合計	3,279,362	4,252,867

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 12月 31日)
売上高	7,969,844
売上原価	7,325,997
売上総利益	643,846
販売費及び一般管理費	450,078
営業利益	193,767
営業外収益	
受取利息	5
事業所税還付金	16,693
その他	3,156
営業外収益合計	19,854
営業外費用	
支払利息	2,551
株式公開費用	2,000
その他	35
営業外費用合計	4,586
経常利益	209,035
特別利益	
固定資産売却益	343
特別利益合計	343
特別損失	
固定資産除却損	49
特別損失合計	49
税引前四半期純利益	209,329
法人税、住民税及び事業税	68,687
法人税等調整額	11,579
法人税等合計	80,267
四半期純利益	129,062

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「通販物流事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な経済活動の停滞により、先行きは非常に不透明な状況にあるものの、主な顧客である通販事業者が属するEC市場は拡大傾向にあることから、重要な影響は出ておりません。

このような状況を踏まえ、その影響は限定的であるとの仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。